

株式取扱規程

株式会社ディーエムエス

株式取扱規程

第1章 総 則

(目 的)

第1条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料ならびに株主の権利行使の手続きについては、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）または株主が振替口座を開設している証券会社、銀行または信託銀行等の口座管理機関（以下「証券会社等」という。）が定めるところによるほか、定款に基づきこの規程の定めるところによる。

(株主名簿管理人)

第2条 当社の株主名簿管理人および株主名簿管理人事務取扱場所は、次のとおりとする。

(株主名簿管理人)

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社

(株主名簿管理人事務取扱場所)

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

第2章 株主名簿への記録等

(株主名簿への記録)

第3条 株主名簿記載事項の変更は、総株主通知等機構からの通知（社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第154条第3項に規定された通知（以下「個別株主通知」という。）を除く。）により行うものとする。

2. 前項のほか、新株式発行その他法令に定める場合は、機構からの通知によらず株主名簿記載事項の変更を行うものとする。
3. 株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記録するものとする。

(株主名簿記載事項等に係る届出)

第4条 株主名簿に記録される者（以下「株主等」という。）は、その氏名または名称および住所等を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

2. 前項の規定にかかわらず、証券会社等または機構を通じた届出の対象となっていない事項については、当社の定める書式により株主名簿管理人宛に届け出るものとする。

(法人株主等の代表者)

第5条 法人である株主等は、その代表者1名を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(共有株主の代表者)

第6条 株式を共有する株主は、その代表者1名を定め、共有代表者の氏名または名称および住所を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(法定代理人)

第7条 株主の親権者および後見人等の法定代理人は、その氏名または名称および住所を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更または解除があった場合も同様とする。

(外国居住株主等の通知を受けるべき場所の届出)

第8条 外国に居住する株主等は、日本国内に常任代理人を選任するか、または日本国内において通知を受けるべき場所を定め、常任代理人の氏名もしくは名称および住所または通知を受けるべき場所を、機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更または解除があった場合も同様とする。

(機構経由の確認方法)

第9条 当会社に対する株主等からの届出が証券会社等または機構を通じて提出された場合、株主等本人からの届出とみなす。

第3章 株主確認

(株主確認)

第10条 株主（個別株主通知を行った株主を含む。）が請求その他株主の権利行使（以下「請求等」という。）をする場合、当該請求等を本人が行ったことを証するもの（以下「証明資料等」という。）を添付し、または提供するものとする。ただし、当会社において本人からの請求等であることが確認できる場合はこの限りでない。

2. 当会社に対する株主または次項に定める代理人からの請求等が、証券会社等または機構を通じてなされた場合は、株主または代理人本人からの請求等とみなし、証明資料等または次項に定める当該委任状が株主本人により作成されたことを証するものは要しない。

ただし、当会社が必要と認める場合には、証明資料等を請求することができる。

3. 代理人により請求等をする場合は、株主が署名または記名押印した委任状および当該委任状が株主本人により作成されたことを証するものを添付するものとする。委任状に

は、受任者の氏名または名称および住所の記載を要するものとする。

4. 前項に定める代理人は、自己が受任者であることを証するものを添付するものとする。
ただし、証券会社等または機構を通じて請求等が為された場合には、当社が必要と認める場合を除き、自己が受任者であることを証するものの添付を要しない。

第4章 株主の権利行使の手続き

(書面交付請求および異議申述)

第11条 会社法第325条の5第1項に規定された株主総会参考書類等の電子提供措置事項を記載した書面の交付の請求(以下「書面交付請求」という。)および同条第5項に規定された異議の申述をするときは、書面により行うものとする。ただし、書面交付請求を証券会社等および機構を通じてする場合は、証券会社等および機構が定めるところによるものとする。

(少数株主権等)

第12条 振替法第147条第4項に規定された少数株主権等を当社に対して直接行使するときは、署名または記名押印した書面により、個別株主通知の受付票を添付して行うものとする。

(株主提案議案の参考書類記載)

第13条 株主総会の議案が株主の提案によるものである場合、会社法施行規則第93条第1項により当社が定める分量は以下のとおりとする。

(1) 提案の理由

各議案ごとに400字

(2) 提案する議案が役員選任議案の場合における株主総会参考書類に記載すべき事項

各候補者ごとに400字

(単元未満株式の買取請求の方法)

第14条 単元未満株式の買取請求をするときは、機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて行うものとする。

(買取価格の決定)

第15条 前条の買取請求の買取単価は、買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買取単価に買取請求株式数を乗じた額をもって買取価格とする。

(買取代金の支払い)

第 16 条 当社は、前条により算出された買取価格から第 19 条に定める手数料を控除した金額を買取代金とし、当社が別途定めた場合を除き、機構の定めるところにより買取単価が決定した日の翌日から起算して 4 営業日目に支払うものとする。

2. 買取請求者は、その指定する銀行預金口座への振込みまたはゆうちょ銀行現金払いによる買取代金の支払いを請求することができる。

(買取株式の移転)

第 17 条 買取請求を受けた単元未満株式は、前条による買取代金の支払または支払手続を完了した日に当社の振替口座に振替えるものとする。

第 5 章 特別口座の特例

(特別口座の特例)

第 18 条 特別口座の開設を受けた株主の本人確認その他特別口座に係る取扱いについては、機構の定めるところによるほか、特別口座の口座管理機関が定めるところによるものとする。

第 6 章 手 数 料

(手数料)

第 19 条 本規程に定める各種取扱いに係る手数料は、以下のとおりとする。

(1) 第 14 条 (単元未満株式の買取請求の方法) に基づく単元未満株式の買取りの場合第 15 条に定める買取単価によって、1 単元の株式を売買したときの金額を約定代金として、以下の算式により算定した金額を買取単元未満株式の数で按分した金額に消費税を加えた金額。

(算式) 第 15 条に定める 1 株当たりの買取単価に 1 単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100 万円以下の金額につき	1.150%
100 万円を超え 500 万円以下の金額につき	0.900%
500 万円を超え 1,000 万円以下の金額につき	0.700%
1,000 万円を超え 3,000 万円以下の金額につき	0.575%
3,000 万円を超え 5,000 万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1 単元当たりの算定金額が 2,500 円に満たない場合には、2,500 円とする。

(2) 第 12 条 (少数株主権等) に基づく少数株主権等の行使の場合
別途定める金額

2. 株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。

第7章 総株主通知等の請求

(当会社による総株主通知の請求)

第20条 当会社は、以下に定める場合のほか正当な理由がある場合には、総株主通知を機構に請求することができる。

- (1) 当会社が、法令、有価証券上場規程、定款その他の規則（以下「法令等」という。）に基づき株主等に対して通知するために必要があるとき。
- (2) 当会社が、法令等に基づき、株主等に関する情報を、公表し、または官公署もしくは証券取引所に提供するために必要があるとき。
- (3) 当会社が、株主に対し、株主優待制度の実施その他振替株式の株主共通の利益のためにする行為をしようとするとき。
- (4) 上場廃止、免許取消しその他当会社または株主に損害をもたらすおそれがある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき。
- (5) 取締役会で定める一定時点における株主の株式保有状況を株主名簿に反映させることが適当であると判断したとき。

(当会社による情報提供請求権の行使)

第21条 当会社は、以下に定める場合のほか正当な理由がある場合には証券会社等または機構に対して、振替法第277条に規定する請求を行うことができる。

- (1) 株主等の同意があるとき。
- (2) 株主と自称する者が株主であるかどうか確認するために必要があるとき。
- (3) 株主が株主の権利行使のための要件を充たしているかどうかを確認するために必要があるとき。
- (4) 当会社が、法令等に基づき、株主等に関する情報を、公表し、または官公署もしくは証券取引所に提供するために必要があるとき。
- (5) 上場廃止、免許取消しその他当会社または株主に損害をもたらすおそれのある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき。
- (6) 特定の者が株主として請求等をしようとする旨当会社が認知したとき。

附 則

1. この規程は平成4年3月1日から施行する。
2. この規程は平成5年6月29日から改正施行する。
3. この規程は平成5年12月1日から改正施行する。
4. この規程は平成6年6月27日から改正施行する。
5. この規程は平成7年6月29日から改正施行する。

ただし、第22条（買取価格）および第23条第3項（買取代金の手数料控除）の規定は、当社が発行する株式が日本証券業協会に店頭登録される日から適用し、その前日までの買取請求による単位未満株式の買取価格は、買取請求者と当社が協議して取り決めるものとする。

6. この規程は平成7年10月26日から改正施行する。
7. この規程は平成11年9月27日改正し、平成11年10月1日から施行する。
8. この規程は平成12年1月19日改正し、平成12年4月1日から施行する。
9. この規程は平成12年4月17日改正し、平成12年6月30日から施行する。
10. この規程は平成12年9月14日改正し、平成12年10月1日から施行する。
11. この規程は平成13年9月14日改正し、平成13年10月1日から施行する。
ただし、第2条（名義書換代理人）の規定は平成13年11月26日から適用し、その前日までは従前のおりとする。
12. この規程は平成14年3月15日改正し、平成14年4月1日から施行する。
13. この規程は平成15年3月18日改正し、平成15年4月1日から施行する。
ただし、第2条（名義書換代理人）の規定は平成15年3月12日より適用する。
14. この規程は平成16年10月22日改正し、ジャスダック証券取引所開設日から施行する。
15. この規程は平成18年6月23日改正し、同日から施行する。
16. この規程は平成20年4月24日改正し、平成20年6月25日から施行する。
17. この規程は平成20年11月14日改正し、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第88号）の施行日からその効力を生じるものとする。
18. この規程は平成22年1月5日改正し、同日から施行する。
19. この規程は平成22年6月18日改正し、同日から施行する。
20. この規程は平成25年9月18日改正し、同日から施行する。
21. この規程は令和3年9月17日改正し、令和3年11月22日から施行する。
22. この規程は令和4年7月19日改正し、令和4年9月1日から施行する。

原本の写しに相違ありません。

令和4年7月19日

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

株式会社ディーエムエス

代表取締役 山本克彦